

## 東北地方太平洋沖地震及び長野県北部の地震に関する 診療報酬等の請求の取扱いについて

東北地方太平洋沖地震及び長野県北部の地震に関する診療報酬等の請求の取扱いについて、厚生労働省保険局医療課より下記のとおり示されました。

### 1. 平成 23 年 3 月診療分に係る診療報酬等の請求について

今回の地震による被災に伴い、診療録等を滅失、汚損又は棄損した場合  
あるいは、

地震発生直後における診療行為については十分に把握することが困難である場合  
の対応として、次の(1)及び(2)に該当する場合には、

「2. 概算請求を行う場合の取扱いについて」に基づき、概算請求を行うことができます。

#### (1) 診療録等の滅失等の場合の概算による請求

今回の地震により、診療録及びレセプトコンピュータ等を滅失、汚損又は棄損した保険医療機関、保険薬局又は訪問看護ステーション（以下「保険医療機関等」という。）については、平成 23 年 3 月 11 日以前の診療等分については、概算による請求を行うことができます。

この場合にあつて、同年 3 月 12 日以降に診療等を行ったときは、同年 3 月 12 日以降の診療等分については、原則として通常の手続きによる請求を行うこととなります。

#### (2) 被災後に診療を行った場合の概算による請求

災害救助法適用地域※（東京都の区域を除く。）に所在する医科に係る保険医療機関であつて、平成 23 年 3 月 12 日以降に診療を行ったものについては、当該保険医療機関の状況に鑑み、通常の手続きによる請求を行うことが困難な場合には、3 月 11 日以前の診療分に関する記録が残っていたとしても、3 月の 1 月分の診療について概算による請求を行うことができます。

つまり、保険医療機関の請求に関しては、3 月 12 日以降の診療について、通常の請求手続きでの請求が難しく、概算による請求を行う場合には、たとえ 3 月 11 日以前の記録が残っていたとしても、3 月診療分をまとめて概算請求することとなります。

#### (3) 通常の手続きによる請求を行う方法

上記(1)及び(2)による場合以外については、次の「3. 通常の方法による請求を行う場合の取扱いについて」により診療報酬等の請求を行うものとします。

※千葉県内における災害救助法適用地域は、平成 23 年 3 月 24 日時点で、旭市、香取市、山武市、山武郡九十九里町、千葉市美浜区、習志野市、我孫子市、浦安市となっております。

## 2. 概算請求を行う場合の取扱いについて

- (1) 概算による請求を選択する保険医療機関等については、やむを得ない事情がある場合を除き、**別紙様式**により、平成23年4月13日までに概算による請求を選択した旨及び、次の(2)による診療実日数等を各審査支払機関（国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金）に届け出ることとなります。

（やむを得ない事情により、別紙様式の提出が4月13日に間に合わない場合であれば、若干遅れても受付が可能となっておりますので、やむを得ず遅れる旨、各審査支払機関にご連絡をお願いします。）

### (2) 診療報酬等の算出方法

原則として平成22年11月診療分から平成23年1月診療等分までの診療報酬等支払い実績により（当該保険医療機関等について特別な事情がある場合には、別途保険医療機関等と調整する。）、次の①から③により算出し、それを合計して支払いを行うこととなります。（③を加算することができるのは、上記1. (2)の請求を行う医科に係る保険医療機関に限ります。）ため、各保険医療機関等においては、別紙様式により、当該保険医療機関等の平成23年3月の入院、外来別の診療実日数を併せて届け出るものとなります。

なお、保険薬局又は訪問看護ステーションについては、外来分として取り扱うものとします。

#### ① 入院分

平成22年11月分～平成23年1月 入院分診療報酬等支払額	×	平成23年3月の入院診療 実日数（※1）
<hr/>		
92（日）[3か月分の総日数]		

#### ② 外来分

平成22年11月分～平成23年1月 外来分診療報酬等支払額	×	平成23年3月の外来診療 実日数（※1）
<hr/>		
70（日）[92日－休日加算対象日22日]		

（※1）上記1(1)の請求（3月11日以前の診療等分に係る概算による請求）を行う保険医療機関等については、平成23年3月11日までの診療等実日数。

③ 平成23年3月12日以降の診療増（入院診療の増加、地震発生直後における時間外診療分）及び一部負担金等の猶予分

平成22年11月分～平成23年1月 入院分診療報酬等支払額	×	平成23年3月12日 以降の入院診療実日数	×	(0.05+0.038)
92 (日)				
		+		
平成22年11月分～平成23年1月 外来分診療報酬等支払額	×	平成23年3月12日 以降の外来診療実日数	×	(0.047+0.038)
70 (日)				

(注) 計算式における「0.05」「0.038」「0.047」の数値につきましては、阪神・淡路大震災等における概算請求の方法を参考に、今回の震災の状況を踏まえて設定しております。

(3) 上記1.(1)に該当する保険医療機関であって、上記1.(2)に規定する地域（災害救助法適用地域（東京都の区域を除く。））以外の区域に所在するものについては、罹災証明書又は罹災届出証明書を併せて各審査支払機関に提出することとなります。

(4) この方法の対象となる請求の範囲については、公費負担医療に係るものについても含まれることとなります。

なお、概算請求を用いない、通常の方法による公費負担医療に係る請求方法は、厚生労働省担当部署より別途通知されます。

(5) この方法による請求を選択した保険医療機関等については、この方法による概算額をもって平成23年3月診療分の診療報酬等支払額を確定するものです。

### 3. 通常の方法による請求を行う場合の取扱いについて

#### (1) 請求書の提出期限について

平成23年3月診療分（4月提出分）に係る診療報酬請求書等の提出期限は、災害救助法適用地域（東京都の区域を除く。）に所在する保険医療機関等に限り、平成23年4月13日までとし、提出期限に遅れたものについては、翌月以降に提出することとなります。

#### (2) 被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求の取扱いについて 被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求については、以下の方法により、診療報酬の請求を行うこととなります。

① 保険医療機関においては、受診の際に確認した被保険者の事業所等や過去に受診したことのある保険医療機関に問い合わせることと等により、また、窓口で確認した事項等により、可能な限り保険者等を特定してください。

② 保険者を特定した場合は、当該保険者に係る保険者番号を診療報酬明細書の所定の欄に記載してください。

保険者は特定したが、保険者番号を確認することができなかった場合には、次の③の方法により対応します。

なお、被保険者証の記号・番号が確認できた場合については、当該記号・番号を記載することとし、当該記号・番号が確認できなかった場合には、明細書の欄外上部に赤字で **不詳** と記載してください。

③ 上記①の方法により、

保険者を特定できないものは、被災前の患者の住所又は事業所名、

確認している場合には、現在の患者の連絡先、

明細書の欄外上部に記載し当該明細書について、

国保連に提出する分、支払基金へ提出する分、それぞれ別に東ねて請求します。

なお、請求において、

国民健康保険の被保険者である旨、国民健康保険組合の被保険者である旨及び後期高齢者医療の被保険者である旨を確認した者に係るものについては国民健康保険団体連合会に

被用者保険の被保険者等である旨を確認した者に係るものについては社会保険診療報酬支払基金に請求してください。

また、保険者を特定できず、さらに国保連へ提出する分なのか、支払基金へ提出

する分なのかも不明な患者に係るものであっても、できるだけ状況を確認し、医療機関において国保連か支払基金かを選択して請求してください。

- ④ 保険者が特定できない場合の診療報酬請求書の記載方法については、国保連分は、当該不明分につき、診療報酬請求書を作成する方法で、支払基金分は、診療報酬請求書の備考欄に未確定分である旨を明示し、一括して所定事項を記載します。

(3) 医療機関の窓口において一部負担金の支払を猶予したものに關する取扱い

- ① 「東北地方太平洋沖地震及び長野県北部地震による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて」(平22.3.15 厚生労働省保険局医療課事務連絡)により一部負担金等の支払を猶予された者については、当該猶予措置等の対象となる明細書と猶予措置等の対象とならない明細書を別様にして請求します。

なお、猶予措置等に係る明細書については、明細書の欄外上部に赤色で「災1」と記載するとともに、猶予措置等に係る明細書と猶予措置等の対象とならない明細書の双方を2枚1組にし、通常の明細書とは別に束ねて提出してください。

(3月診療分において、同一医療機関で一部負担金等の徴収を行った震災前の診療と一部負担金等の支払を猶予した震災後の診療がある場合など、明細書を別様にして、それを2枚1組にし、通常の明細書とは別に束ねて請求することになります。)

ただし、猶予措置等に係る診療等とそれ以外の診療等を区別することが困難な明細書については、赤色で「災2」と記載してください。

また、猶予措置等に係る明細書の減額割合の記載については、「診療報酬請求書等の記載要領等について」(昭51.8.7 保険発第82号)に基づき記載します。

[参考]

被保険者証の記号・番号が確認できず、かつ、一部負担金等を猶予した場合には、「不詳」「災1」と記載することとなります。

- ② 一部負担金等の猶予をしたときは、患者負担分がゼロであるため、保険優先の公費負担医療(特定疾患治療研究事業【法別番号51】などの「公費併用レセプト」となるもの。)の対象となりません。

このため、一部負担金等の支払を猶予した場合には、従来、公費併用レセプトとして請求するものであっても、明細書は医保単独として取扱い、公費負担番号及び公費受給者番号は記載を要しません。

(4) 調剤報酬等の取扱いについて

調剤報酬の請求及び訪問看護療養費の取扱いについても上記と同様の取扱いとします。

なお、調剤報酬に関し、窓口で住所又は事業所名を確認していない場合については、処方せんを発行した保険医療機関に問い合わせること等により、保険者の確認を行うこととし、平成23年4月以降の調剤分については、住所又は事業所名を患者に確認してください。

4. レセプト電算処理システムの取扱いについて

レセプト電算処理システムに参加している保険医療機関において、保険者が特定できない者等に係る診療報酬明細書等については、電子レセプトによる請求でなく、紙レセプトにより請求することとする。

ただし、紙レセプトの出力が困難な場合には、電子レセプトにより請求も可能です。(電子レセプトにより請求する際には、「電子レセプトの記録に係る留意事項」(次頁)を参考として記載してください。)

5. 4月診療分及び5月診療分の診療報酬等の請求の取扱いについて

4月診療分及び5月診療分の診療報酬等の請求の取扱いについては、別途連絡されます。

## 電子レセプトの記録に係る留意事項

本事務連絡に基づき診療報酬等を請求する場合には、電子レセプトの記載について以下の点に留意すること。なお、システム上の問題等によりこれらの方法によって電子レセプトによる請求ができない場合には、紙レセプトにより請求することとする。

## 1. 事務連絡3(2)②関連(保険者を特定できた場合)

保険者を特定した場合であって、被保険者証の記号・番号が確認できない場合は、

- 被保険者証の「保険者番号」を記録する
- 被保険者証の「記号」は記録しない
- 「番号」は「99999999(9桁)」を記録する
- 摘要欄の先頭に「不詳」を記録する
- 保険者番号が不明な場合には、「保険者番号」は「9999999(8桁)」を記録し、摘要欄に住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡を記録する。

## 2. 事務連絡3(2)③関連(保険者を特定できない場合)

保険者を特定できない場合には、

- 「保険者番号」は「9999999(8桁)」を記録する
- 被保険者証の記号・番号が確認できた場合は記号・番号を記録する
- 被保険者証の記号・番号が確認できない場合は上記1と同様に、
  - 「記号」は記録しない
  - 「番号」は「99999999(9桁)」を記録する
  - 摘要欄の先頭に住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡先を記録する

## 3. 事務連絡3(3)①関連

本事務連絡3(3)①において、「明細書の欄外上部に赤色で災1と記載する」とされているものについては、「レセプト共通レコードの「レセプト特記事項に「96」、保険者レコードの「減免区分」に「3:支払猶予」、摘要欄の先頭に「災1」と記録する」こと。

また、「災2と記載する」とされているものについては、「レセプト共通レコードの「レセプト特記事項」に「97」、保険者レコードの「減免区分」に「3:支払猶予」、摘要欄の先頭に「災2」と記録する」こと。

## 4. 事務連絡3(4)関連(調剤レセプトの場合)

処方せんを発行した保険医療機関について、「都道府県番号」、「点数表番号」又は「医療機関コード」のいずれかが不明な場合には、「都道府県番号」、「点数表番号」及び「医療機関コード」の全てを記録せず、「保険医療機関の所在地及び名称」欄に、当該保険医療機関の所在地及び名称を記録すること

(別紙)

東北地方太平洋沖地震及び長野県北部の地震に伴う被災に関する概算による  
診療報酬請求に関する届出書(平成 23 年 3 月診療分)

保険医療機関コード・薬局コード・ステーションコード	
東北地方太平洋沖地震及び長野県北部の地震に伴う被災に関する概算による診療報酬の請求を行いたいので、次のように届け出ます。	
平成 年 月 日	
保険医療機関等の 所在地 及び 名称 :	
開設者名・事業者氏名 :	印
審査支払機関 殿	
1 次のうち、該当するものに○を付すこと。	
ア 診療録が滅失又は棄損した保険医療機関、保険薬局等(3月12日以降診療を行った医科に係る保険医療機関については、同日以降の診療について通常の方法で請求するもの)	
イ 災害救助法適用地域(東京都の区域を除く)に所在する保険医療機関(医科)であって、3月12日以降に診療を行い、当該保険医療機関の状況に鑑み通常の手続きによる請求を行うことが困難なため、3月の1ヶ月分を通して概算による請求を行うもの	
2 平成 23 年 3 月の診療実日数を記入すること。	
[入院・外来別診療実日数]	
(外来診療実日数)	(入院診療実日数)
3月分 ____ 日間(11日以前)	3月分 ____ 日間(11日以前)
____ 日間(12日以降)	____ 日間(12日以降)